

議案第 38 号

平成28年度西原町公共下水道事業特別会計予算について

平成28年度西原町公共下水道事業特別会計予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

平成28年3月3日提出

西原町長 上 間

明



平成28年度西原町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度西原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ701,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月3日 提出

西原町長 上 間 明

第 1 表

歳入歳出予算

歳入

単位：千円、△は減

款	項	金額	備考
1. 使用料及び手数料		111,601	
	1. 使用料	111,475	
	2. 手数料	126	
2. 国庫支出金		60,000	
	1. 国庫補助金	60,000	
3. 県支出金		140,000	
	1. 県補助金	140,000	
4. 繰入金		217,475	
	1. 一般会計繰入金	217,475	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		6,023	
	1. 延滞金、加算金及び過料	3	
	2. 町預金利子	2	
	3. 雑入	6,018	
7. 町債		166,600	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
	1. 町 債	166,600	
歳 入	合 計	701,700	

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 公共下水道費		494,090	
	1. 下水道管理費	85,949	
	2. 下水道整備費	408,141	
2. 公 債 費		207,537	
	1. 公 債 費	207,537	
3. 予 備 費		73	
	1. 予 備 費	73	
歳 出 合 計		701,700	

第2表

地 方 債

単位:千円

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	144,500	証書借入 又 は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行 その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限 を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えす ることができる。
流域下水道建設負担金	22,100			
合 計	166,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	111,601	101,177	10,424	
2. 国庫支出金	60,000	132,000	△72,000	
3. 県支出金	140,000	127,000	13,000	
4. 繰入金	217,475	221,400	△3,925	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	6,023	5,622	401	
7. 町債	166,600	199,200	△32,600	
歳入合計	701,700	786,400	△84,700	

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道費	494,090	588,780	△94,690	200,000	166,600	68,581	58,909
2. 公 債 費	207,537	197,491	10,046			43,020	164,517
3. 予 備 費	73	129	△56				73
歳 出 合 計	701,700	786,400	△84,700	200,000	166,600	111,601	223,499

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	111,475	101,051	10,424	1. 下水道使用料	111,474	現年度使用料 111,474
				2. 使用料繰越	1	使用料繰越 1
計	111,475	101,051	10,424			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	126	126	0	1. 手数料	125	排水設備指定工事店登録手数料 125
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	126	126	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業国庫補助金	60,000	132,000	△72,000	1. 下水道事業国庫補助金	60,000	公共下水道雨水整備事業 60,000
計	60,000	132,000	△72,000			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業県補助金	140,000	127,000	13,000	1. 下水道事業県補助金	140,000	沖縄振興公共投資交付金（污水整備事業） 140,000
計	140,000	127,000	13,000			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 一般会計繰入金	217,475	221,400	△3,925	1. 一般会計繰入金	217,475	一般会計繰入金 217,475
計	217,475	221,400	△3,925			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸 収 入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 6. 諸 収 入

(項) 2. 町預金利子

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町預金利子	2	2	0	1. 町預金利子	2	町預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 6. 諸 収 入

(項) 3. 雑 入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	6,018	5,617	401	1. 雑 入	6,018	賃金職員雇用保険料 16 消費税還付金 6,000 受託事業収入 1 雑入 1
計	6,018	5,617	401			

(款) 7. 町 債

(項) 1. 町 債

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	130,000	167,000	△37,000	1. 下水道事業債	130,000	公共下水道汚水整備事業債 90,000 公共下水道雨水整備事業債 40,000
2. 流域下水道建設負担金債	22,100	32,200	△10,100	1. 流域下水道建設負担金債	22,100	中城湾南部流域下水道建設負担金債 22,100
3. 公営企業会計適用債	14,500	0	14,500	1. 公営企業会計適用債	14,500	公営企業会計適用債 14,500
計	166,600	199,200	△32,600			

3 歳 出

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	17,494	2,349	15,145		14,500	126	2,868	1. 報 酬	1,391	公共下水道普及事務等嘱託員報酬 1,391
								4. 共 済 費	194	社会保険料 194
								9. 旅 費	224	公会計移行等に関する研修旅費 224
								11. 需 用 費	398	消耗品費 5 食糧費 5 印刷製本費 108 公会計移行等に関する研修会諸費 280
								12. 役 務 費	47	通信運搬費 10 クリーニング代 5 下水道賠償責任保険料 32
								13. 委 託 料	14,824	消費税申告書作成業務委託料 324 資産調査等業務委託 14,500
								14. 使用料及び賃借料	60	車輛借上料 60
								19. 負担金、補助及び交付金	354	日本下水道協会負担金 69 日本下水道協会九州地方支部負担金 12

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										日本下水道協会沖縄支部負担金 42
										全国町村下水道推進協議会沖縄県支部負担金 30
										中城湾南部流域下水道促進協議会負担金 200
										水洗便所改造等資金の融資に伴う利子負担金 1
								23. 償還金、利子及び割引料	1	消費税還付金の過払還付返納金 1
								28. 繰 出 金	1	繰 出 金 1
2. 維持管理費	68,455	60,737	7,718			68,455		11. 需 用 費	507	消耗品費 3 燃料費 4 修繕費 500
								13. 委 託 料	7,004	下水道使用料徴収事務委託料 3,881 水質検査委託料 1,642 下水道台帳作成委託料 1,480 調査測量設計業務委託料 1
								14. 使用料及び賃借料	437	パソコン賃借料 437
								15. 工事請負費	1	工事請負費 1

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

(款) 1. 公共下水道費				(項) 1. 下水道管理費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								19. 負担金、補助及び交付金	60,506	中城湾南部流域下水道維持管理負担金 60,506	
計	85,949	63,086	22,863		14,500	68,581	2,868				

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道汚水整備 事業費	296,790	294,641	2,149	140,000	112,100		44,690	2. 給 料	12,232	職員給料	12,232
								3. 職員手当等	9,769	期末手当	2,827
										扶養手当	510
										通勤手当	80
										住居手当	324
										時間外勤務手当	1,392
										休日勤務手当	61
										児童手当	20
										退職手当（組合負担金）・一般職	2,796
										勤勉手当	1,759
								4. 共 済 費	4,614	職員共済組合負担金	4,258
										職員互助会負担金	61
										職員公務災害補償費負担金	58
										社会保険料	237
								7. 賃 金	1,159	賃金職員	1,159

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

				(項) 2. 下水道整備費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								11. 需 用 費	495	消耗品費	360
										燃料費	90
										修繕費	32
										定期刊行物購読料	13
								12. 役 務 費	45	対人・対物賠償，車輛共済分担金	45
								13. 委 託 料	65,900	下水道調査測量設計等委託料	65,900
								14. 使用料及び賃借料	1,186	パソコン賃借料	860
										車輛賃借料	326
								15. 工事請負費	156,500	下水道管渠布設工事	155,000
		公共樹設置工事	1,500								
								19. 負担金、補助及び交付金	31,140	中城湾南部流域下水道建設負担金	22,140
										公共下水道接続促進事業補助金	9,000
								22. 補償、補填及び賠償金	13,750	支障物件等移設補償	13,750
2. 下水道雨水整備事業費	111,351	231,053	△119,702	60,000	40,000		11,351	2. 給 料	2,175	職員給料	2,175
								3. 職員手当等	1,863	期末手当	573

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										扶養手当216
										通勤手当14
										時間外勤務手当228
										退職手当（組合負担金）・一般職499
										勤勉手当333
								4. 共 済 費	787	職員共済組合負担金776
										職員互助会負担金11
								7. 賃 金	391	賃金職員391
								9. 旅 費	113	総合的な雨水対策に関する研修113
								11. 需 用 費	322	消耗品費162
										燃料費20
										研修会諸費140
								13. 委 託 料	16,900	下水道調査測量設計等委託料16,900
								15. 工事請負費	88,000	下水道雨水管渠布設工事費88,000
								22. 補償、補填及び賠償金	800	支障物件等移設補償費800

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

(款) 1. 公共下水道費				(項) 2. 下水道整備費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
計	408,141	525,694	△117,553	200,000	152,100		56,041				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	159,057	146,976	12,081			43,020	116,037	23. 償還金、利子及び割引料	159,057	財政融資資金（旧資金運用部資金） 88,567 簡保資金 24,000 公営企業金融公庫資金 46,490
2. 利 子	48,480	50,515	△2,035				48,480	23. 償還金、利子及び割引料	48,480	財政融資資金（旧資金運用部資金） 26,997 簡保資金 6,887 公営企業金融公庫資金 13,264 一時借入金利子 385 前年度起債分利子 947
計	207,537	197,491	10,046			43,020	164,517			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予 備 費	73	129	△56				73		73	予 備 費 73
計	73	129	△56				73			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 長等(3.10月) 議員(3.10月)	その他 の手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	1,391			1,391		1,391	
	計	1	1,391			1,391		1,391	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	1,391			1,391		1,391	
	計	1	1,391			1,391		1,391	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		14,407	11,612	26,019	5,164	31,183	
前年度	4		17,769	13,900	31,669	6,249	37,918	
比 較	0		△ 3,362	△ 2,288	△ 5,650	△ 1,085	△ 6,735	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	本年度	3,400	726	94	324	1,620				61
	前年度	4,277	1,080	197	1	1,801				61
	比 較	△ 877	△ 354	△ 103	323	△ 181				0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当						
	本年度	3,295	2,092							
	前年度	4,015	2,468							
	比 較	△ 720	△ 376							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,362	給与改定に伴う増減分	113		
		昇給に伴う増加分	175		
		その他の増減分	△ 3,650	人事異動による減	
職員手当	△ 2,288	制度改正に伴う増減分	15	給与改定による増	
		その他の増減分	△ 2,303	人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,145		
	平均給与月額(円)	362,749		
	平均年齢(歳)	40.0		
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	370,187		
	平均給与月額(円)	435,603		
	平均年齢(歳)	47.0		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度		
				行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
中学卒		134,000	126,400		134,000	126,400
高校卒	144,600	142,000		144,600	142,000	
短大卒	157,300			157,300		
大学卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	1	25.0	平成27年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0		2級		0.0
	3級	1	25.0		3級		0.0
	4級	1	25.0		4級	3	75.0
	5級	1	25.0		5級	1	25.0
	6級		0.0		6級		0.0
	7級		0.0		7級		0.0
	再任用職員		0.0		再任用職員		0.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事、技 師	主 事、技 師	主任主事、主任技師	係長、主査、技査	課長補佐、副主幹
	6 級	7 級			
	課長	部長			

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	1		
		2号給(人)			
		3号給(人)	1		
		4号給(人)	2		
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4		
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	2.025	2.175		4.20	
前 年 度	1.975	2.125		4.10	
国の制度	2.025	2.175		4.20	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	距離区分の金額(沖縄県に準拠)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 下水道事業債	4,074,754	4,092,977	166,600	159,057	4,100,520
(1) 公共下水道事業債	2,448,611	2,509,354	144,500	85,149	2,568,705
(2) 流域下水道建設負担金 事業債	1,626,143	1,583,623	22,100	73,908	1,531,815
合 計	4,074,754	4,092,977	166,600	159,057	4,100,520